

平成29～33年度石油製品需要見通し(案)



燃料油編

平成29年4月3日

石油製品需要想定検討会
燃料油ワーキンググループ

試算の前提

○経済前提として主に内閣府発表の「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成29年1月20日閣議決定）」、「中長期の経済財政に関する試算（平成29年1月25日経済財政諮問会議提出）」を採用、その他各シンクタンクの経済見通しも加味。

年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
実質GDP成長率	1.5%	1.8%	2.0%	2.1%	2.3%

○消費増税の影響については、上記の経済見通しを踏まえ、反映。

※平成31年10月に増税が実施されると想定。

○為替、原油価格についても上記の経済見通しの前提に含まれているが、今回の試算については価格要因は考慮していない。

（内閣府の想定）

※原油価格：平成30年度以降、IEAの世界エネルギー見通し（平成28年10月）に基づく上昇率（平均4.3%程度）で推移。

※為替：平成30年度以降、実質為替レートが、短期的には内外金利差の影響を受けつつ、長期的に一定（物価上昇率格差を相殺するように変動）。

○電力用C重油の需要見通しについては、一部電源の供給が見通せないことから策定せず。

平成29～33年度石油製品需要見通し(総括表)

	実績	実績見込	見通し				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
ガソリン	53,127	52,645 ▲ 0.9	51,509 ▲ 2.2	50,609 ▲ 1.7	49,704 ▲ 1.8	48,393 ▲ 2.6	47,051 ▲ 2.8
ナフサ	46,234	44,768 ▲ 3.2	45,846 + 2.4	45,330 ▲ 1.1	44,900 ▲ 0.9	44,609 ▲ 0.6	44,401 ▲ 0.5
ジェット燃料油	5,488	5,370 ▲ 2.2	5,347 ▲ 0.4	5,333 ▲ 0.3	5,340 + 0.1	5,330 ▲ 0.2	5,338 + 0.2
灯油	15,946	16,216 + 1.7	15,574 ▲ 4.0	15,081 ▲ 3.2	14,637 ▲ 2.9	14,139 ▲ 3.4	13,696 ▲ 3.1
軽油	33,619	33,401 ▲ 0.6	33,375 ▲ 0.1	33,293 ▲ 0.2	33,373 + 0.2	33,292 ▲ 0.2	33,361 + 0.2
A重油	11,871	11,969 + 0.8	11,355 ▲ 5.1	10,878 ▲ 4.2	10,433 ▲ 4.1	10,013 ▲ 4.0	9,642 ▲ 3.7
一般用B・C重油	5,939	5,397 ▲ 9.1	5,021 ▲ 7.0	4,694 ▲ 6.5	4,420 ▲ 5.8	4,174 ▲ 5.6	3,967 ▲ 5.0
燃料油計 (電力用C重油を除く)	172,223	169,766 ▲ 1.4	168,027 ▲ 1.0	165,218 ▲ 1.7	162,807 ▲ 1.5	159,950 ▲ 1.8	157,456 ▲ 1.6
電力用C重油(参考)	8,301	7,170 ▲ 13.6	-	-	-	-	-
燃料油計(参考)	180,524	176,936 ▲ 2.0	-	-	-	-	-

※上記燃料油計に電力用C重油の
平成28年度実績見込を加えた数値

年率	全体	構成比	
H28/H33	H28/H33	28年度	33年度
		(2016)	(2021)
▲ 2.2	▲ 10.6	31.0	29.9
▲ 0.2	▲ 0.8	26.4	28.2
▲ 0.1	▲ 0.6	3.2	3.4
▲ 3.3	▲ 15.5	9.6	8.7
▲ 0.0	▲ 0.1	19.7	21.2
▲ 4.2	▲ 19.4	7.1	6.1
▲ 6.0	▲ 26.5	3.2	2.5
▲ 1.5	▲ 7.3	100.0	100.0
-	-	4.2	-
-	-	104.2	-

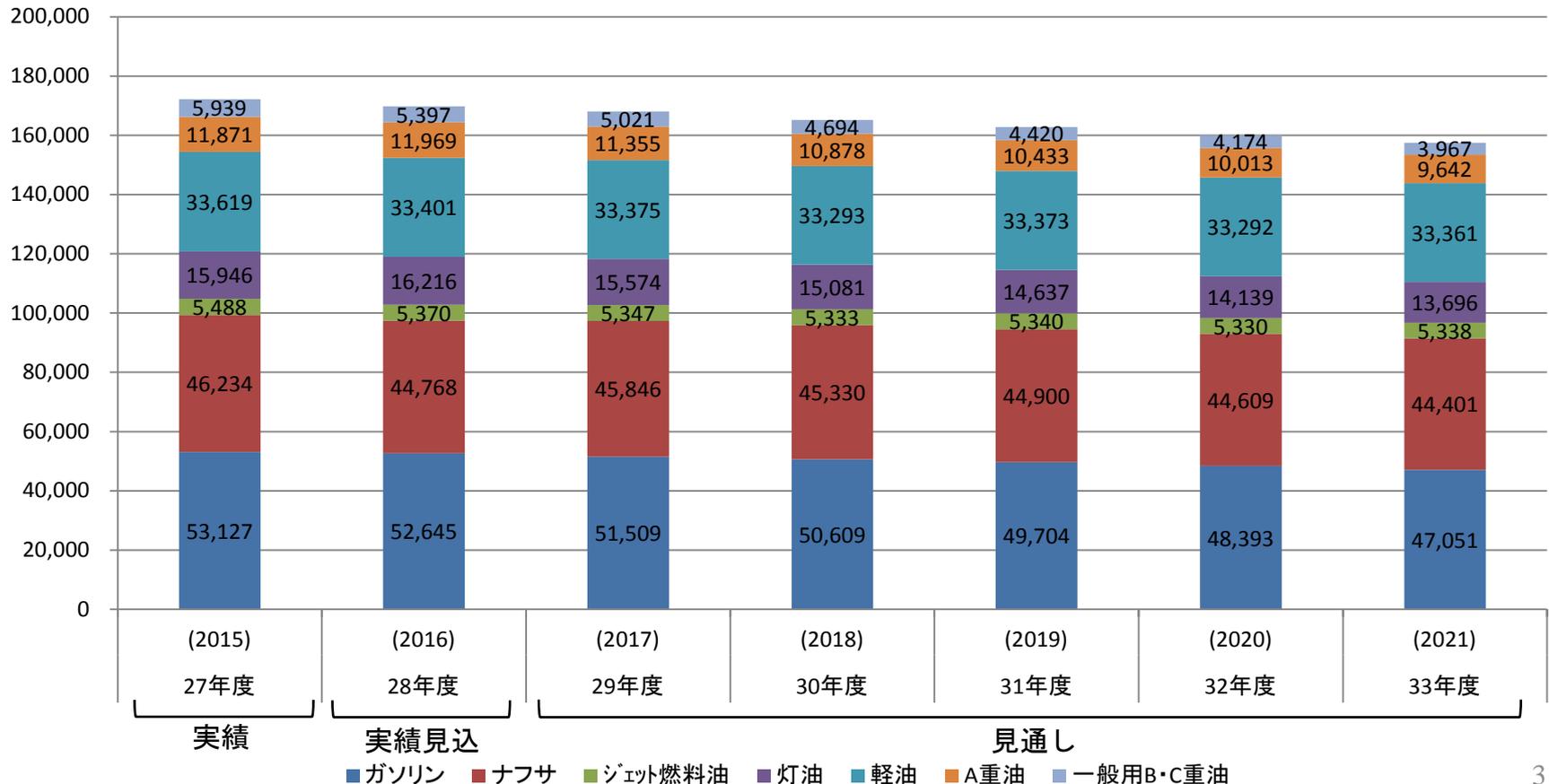
(注1) 上段の数字は燃料油内需量(千KL)、下段の数字は対前年比(%)

(注2) 四捨五入等の関係により数値の合計が合わない場合がある。

平成29～33年度石油製品需要見通し(燃料油全体) 【電力用C重油を除く】

平成29年度は、燃料油全体で1億6,803万KLとなり前年度比▲1.0%と減少の見通し。
平成28～33年度を総じてみれば、年平均で▲1.5%、全体で▲7.3%の減少の見通し。

前年比(%) (▲1.4%) (▲1.0%) (▲1.7%) (▲1.5%) (▲1.8%) (▲1.6%)
(千KL) 172,223 169,766 168,027 165,218 162,807 159,950 157,456



ガソリン

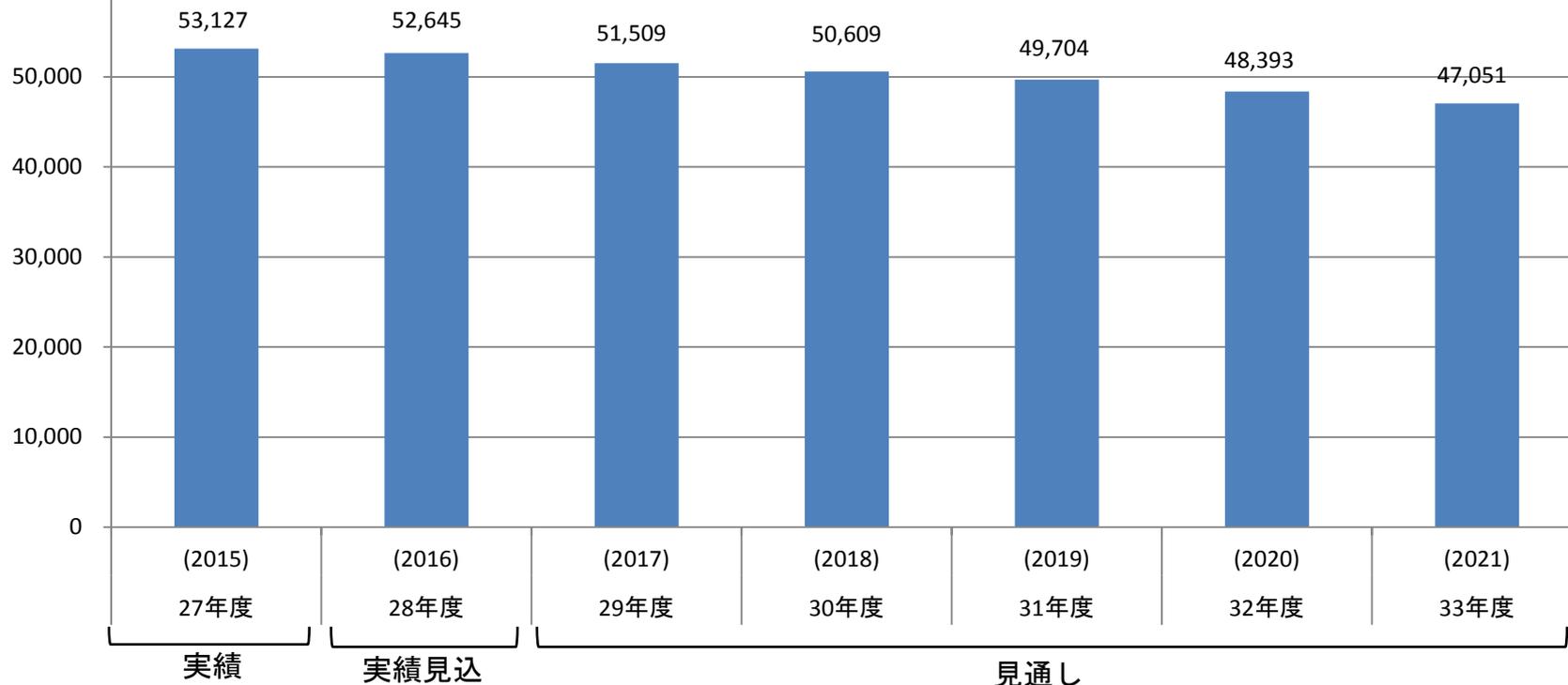
自動車保有台数に基づく「総走行距離」÷「平均燃費」を基に想定

- 平成29年度は、5,151万KLとなり前年度比▲2.2%と減少の見通し。
 - 燃費改善及び走行距離の減少等の構造的な減少要因により、前年度比▲2.2%の見通し。
- 平成28～33年度を総じてみれば、年平均▲2.2%、全体で▲10.6%と減少の見通し。
 - ガソリン車の保有台数は横ばいから微減が見込まれ、総走行距離は減少していく見通し。
 - 燃費については、エコカーの普及や低燃費技術の推進により、引き続き改善の見通し。

前年比(%) (▲0.9%) (▲2.2%) (▲1.7%) (▲1.8%) (▲2.6%) (▲2.8%)

(千KL)

60,000



ナフサ

「エチレン原料需要」+「BTX(ベンゼン、トルエン、キシレン)原料需要」を基に想定

■平成29年度は、4,585万KLとなり前年度比+2.4%と増加の見通し。

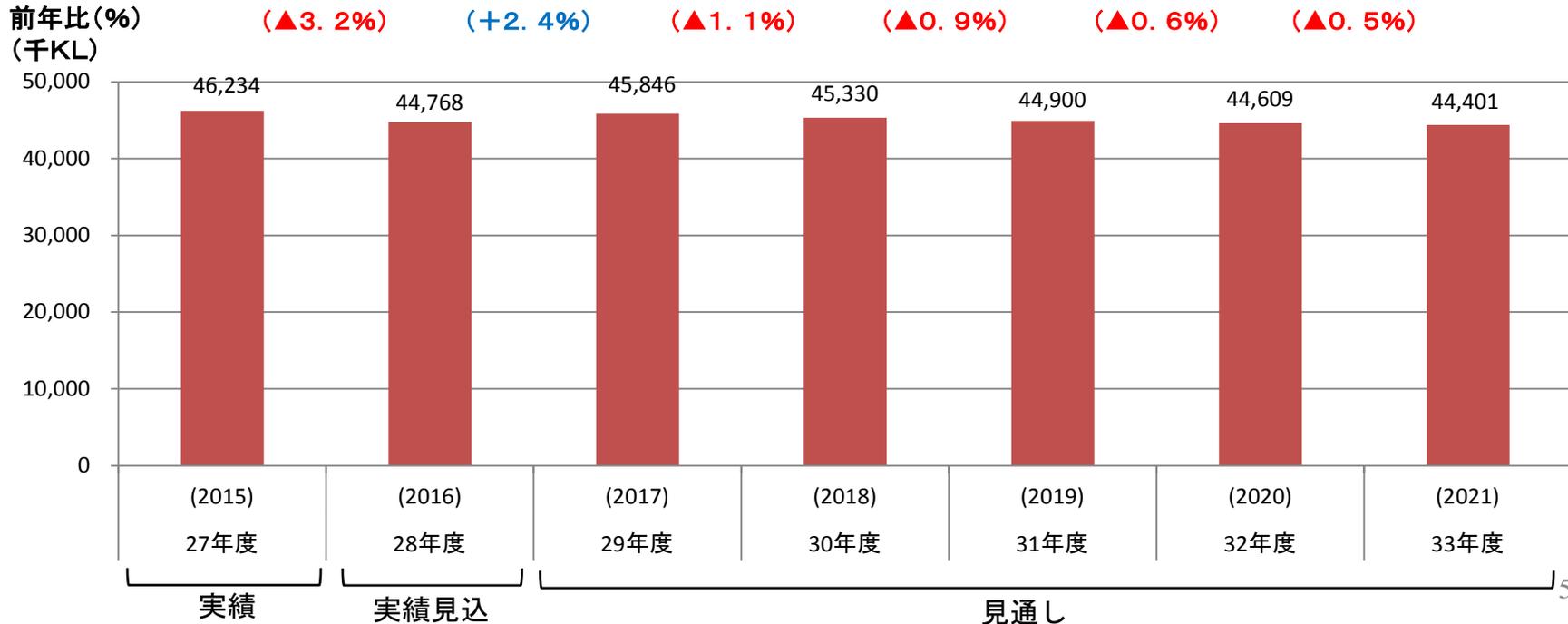
○平成28年度のプラント定修で減少した分が回復するため、内需が増加する見込み。また、輸出も中国向けエチレンモノマーは堅調であり、アジア向けパラキシレン輸出も引き続き増加する見込み。

■平成28～33年度を総じてみれば、年平均▲0.2%、全体で▲0.8%と減少の見通し。

○エチレンについて、内需は経済成長に伴って増加する一方、輸出は米国から輸出が見込まれるエタンベースのポリエチレンを中心に減少すると共に中国向けのエチレンモノマーも減少すると想定。加えて、エチレンプラントにおいて、シェールガス由来のLPGの使用率の増加が見込まれる。

○BTXについて、内需は緩やかに減少する一方、輸出は輸出環境に大きな変化は見込めず、横ばいとなる見込み。輸入は横ばい見込みであり、全体としては、生産は緩やかに減少の見込み。

○ナフサ需要全体としては、エチレン用、BTX用ともに減少することから、ナフサ需要は減少する見込み。



ジェット燃料油

経済動向、機体効率改善を加味した「民間航空需要」等を基に想定

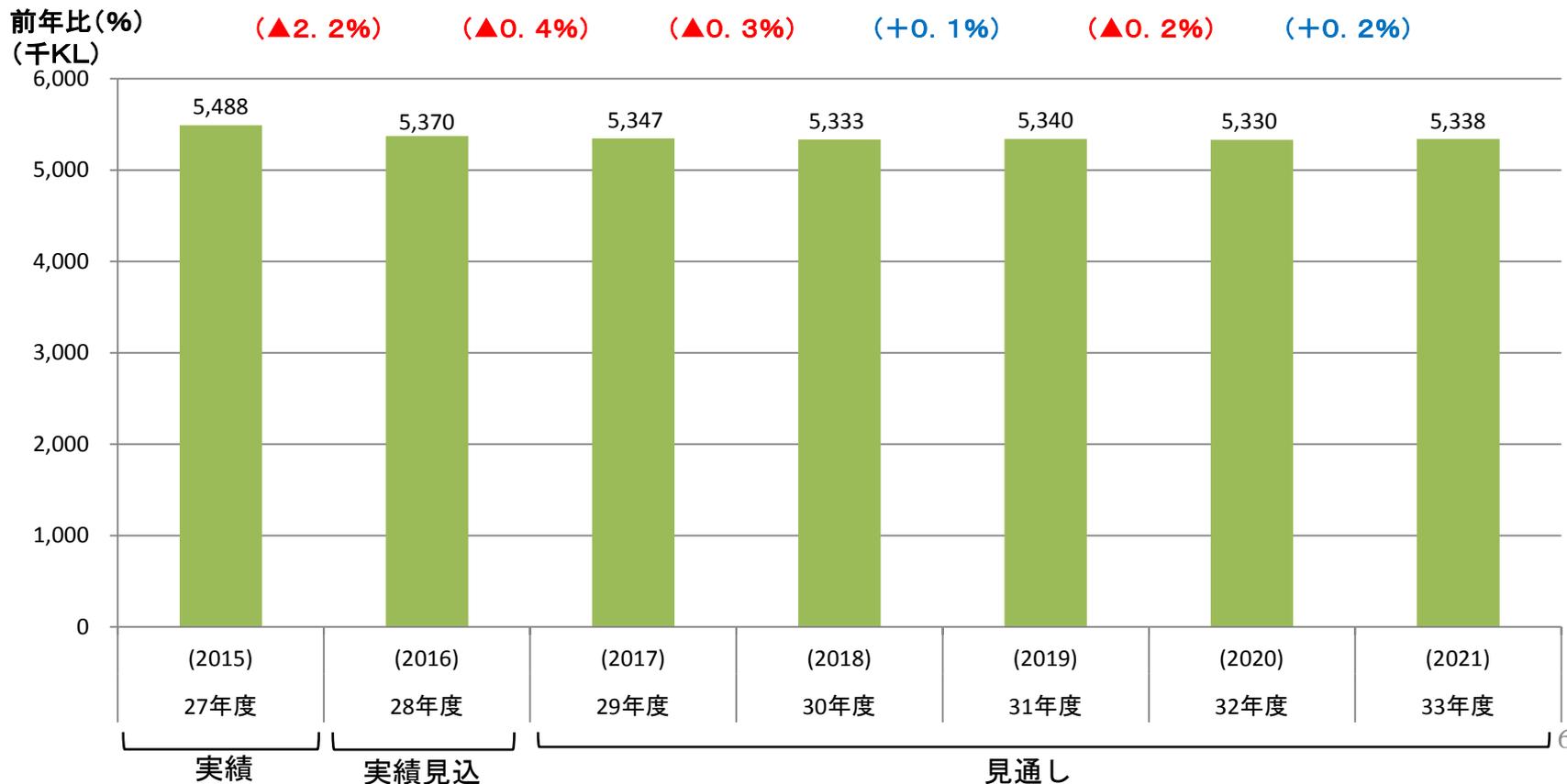
■平成29年度は、535万KLとなり前年度比▲0.4%と減少の見通し。

○経済成長により航空需要は微増すると見込まれるが、民航消費量は省エネ機材への更新にともない減少する見込み。

■平成28～33年度を総じてみれば、年平均▲0.1%、全体で▲0.6%と減少の見通し。

○航空需要は、経済成長にともない増加が見込まれる。

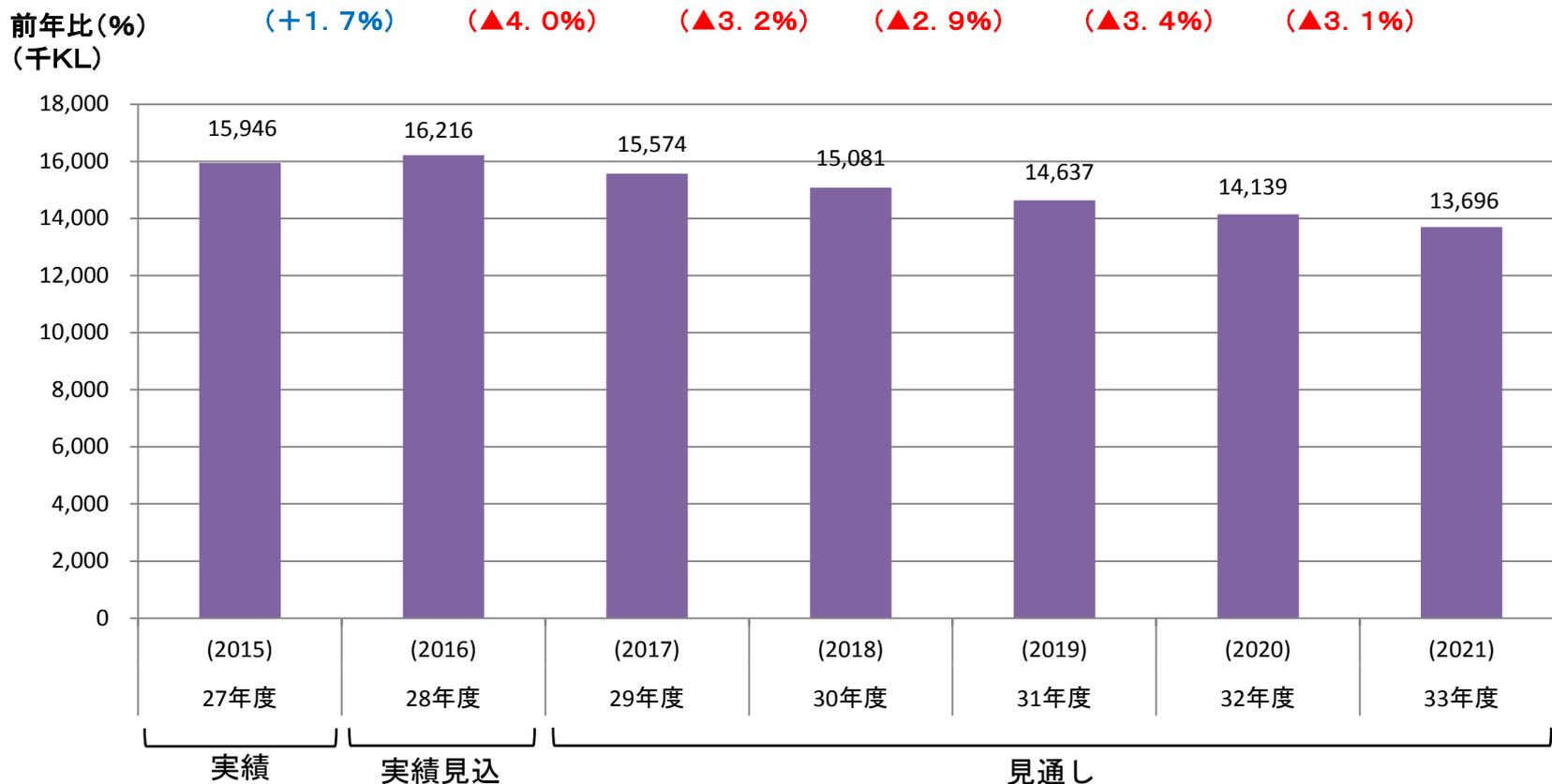
○一方、引き続き、緩やかに省エネ機材への更新が行われ、燃費が改善することが見込まれることから、閏年の影響のある31年度と、経済成長の伸びが大きい33年度を除いて民航消費量は微減となる見込み。



灯油

過去10年の気温平均をベースに、経済動向、燃転を加味した「産業用需要」+電化、ガス化を加味した「民生用需要」を基に想定

- 平成29年度は、1,557万KLとなり前年度比▲4.0%と減少の見通し。
 - 気温の推移は例年並みを見込むものの、各産業や家庭における燃料転換や効率改善が継続し、前年度比で見ると減少となる見通し。
- 平成28～33年度を総じてみれば、年平均▲3.3%、全体で▲15.5%と減少の見通し。
 - 生産活動に関しては、堅調な推移が見込まれるが、各産業における燃料転換や効率改善の進展が見込まれることから減少。
 - 民生用についても、家庭用を中心とした暖房・給湯エネルギー源の転換の継続から減少。



軽油

「経済動向」及び「トラック等保有台数」を基に想定

■平成29年度は、3,338万KLとなり前年度比▲0.1%と減少の見通し。

○貨物輸送量の減少等により微減する見込み。

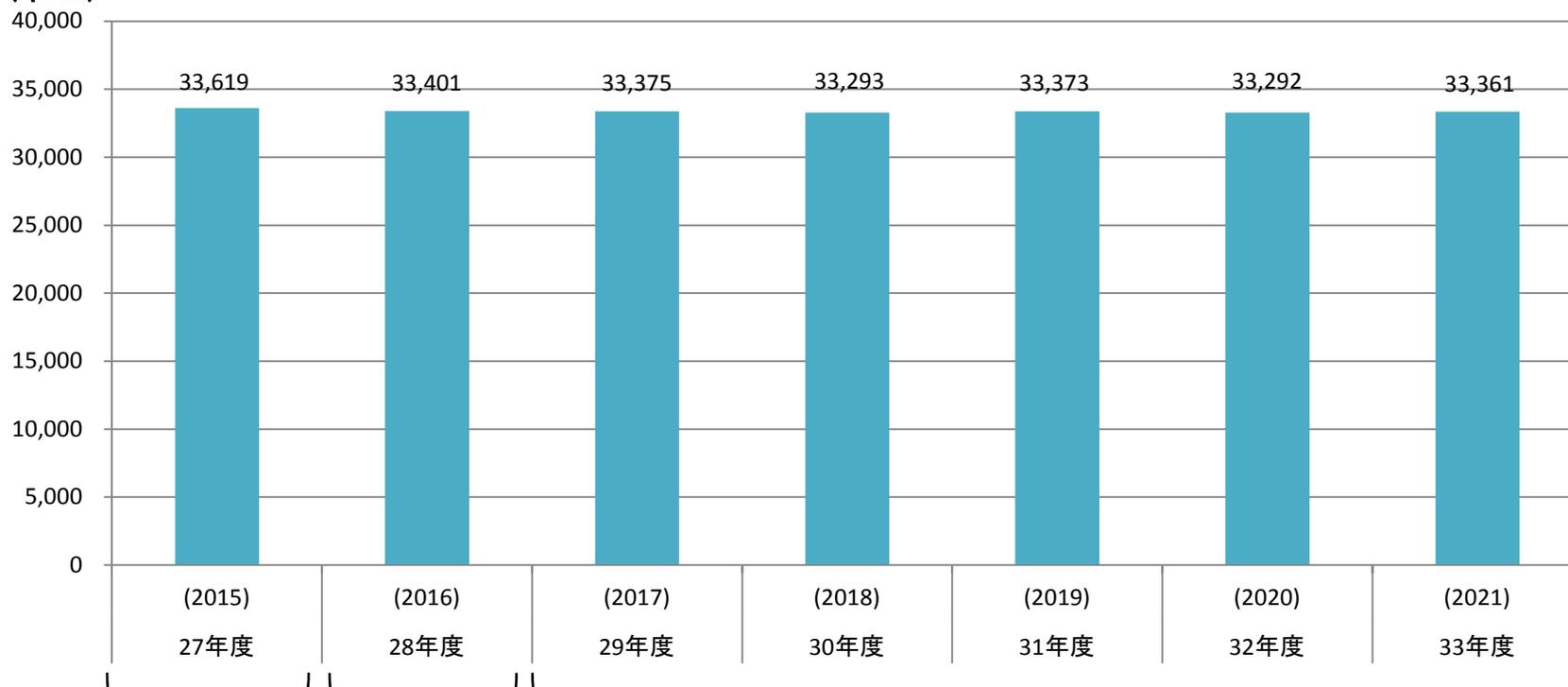
■平成28～33年度を総じてみれば、年平均▲0.0%、全体で▲0.1%と減少の見通し。

○トラックの保有台数については減少する一方、軽油乗用車やバス等の保有台数は増加の見通し。

○全体としては、物流合理化の進展、経済のサービス化等の流れは継続するものの、堅調な経済成長を背景に、貨物輸送量はほぼ横ばいで推移。また軽油乗用車等の軽油需要の増加もあり、軽油需要は年平均伸び率0.0%で推移する見込み。

前年比(%) (▲0.6%) (▲0.1%) (▲0.2%) (+0.2%) (▲0.2%) (+0.2%)

(千KL)



実績

実績見込

見通し

A重油

主要業種の「経済動向」及び「消費原単位」等を基に想定

■平成29年度は、1,136万KLとなり前年度比▲5.1%と減少の見通し。

○鉱工業全体において、引き続き燃転/省エネは継続。農業・漁業においては、就労人口減少等を背景に耕地面積の減少や出漁機会の減少によって需要が減少する見通し。

■平成28～33年度を総じてみれば、年平均▲4.2%、全体で▲19.4%と減少の見通し。

○鉱工業における環境対策による燃料転換・省エネの進展。

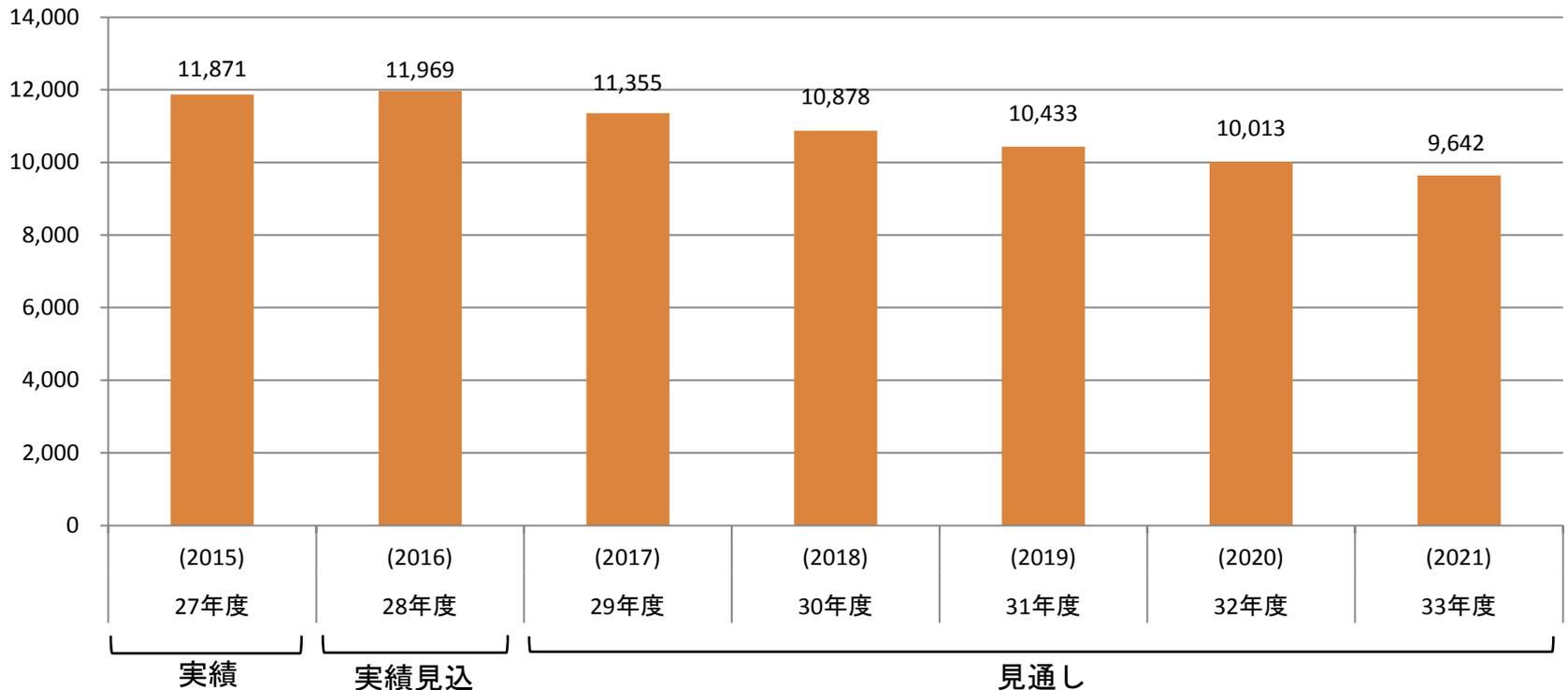
○農林水産における高齢化の進行や就業人口の減少に伴う生産活動の低下。

○水運における内航船大型化や船員不足などによる隻数の減少から需要は減少。

○これらの要因により、全体としては需要が減少を続けていく見通し。

前年比(%) (+0.8%) (▲5.1%) (▲4.2%) (▲4.1%) (▲4.0%) (▲3.7%)

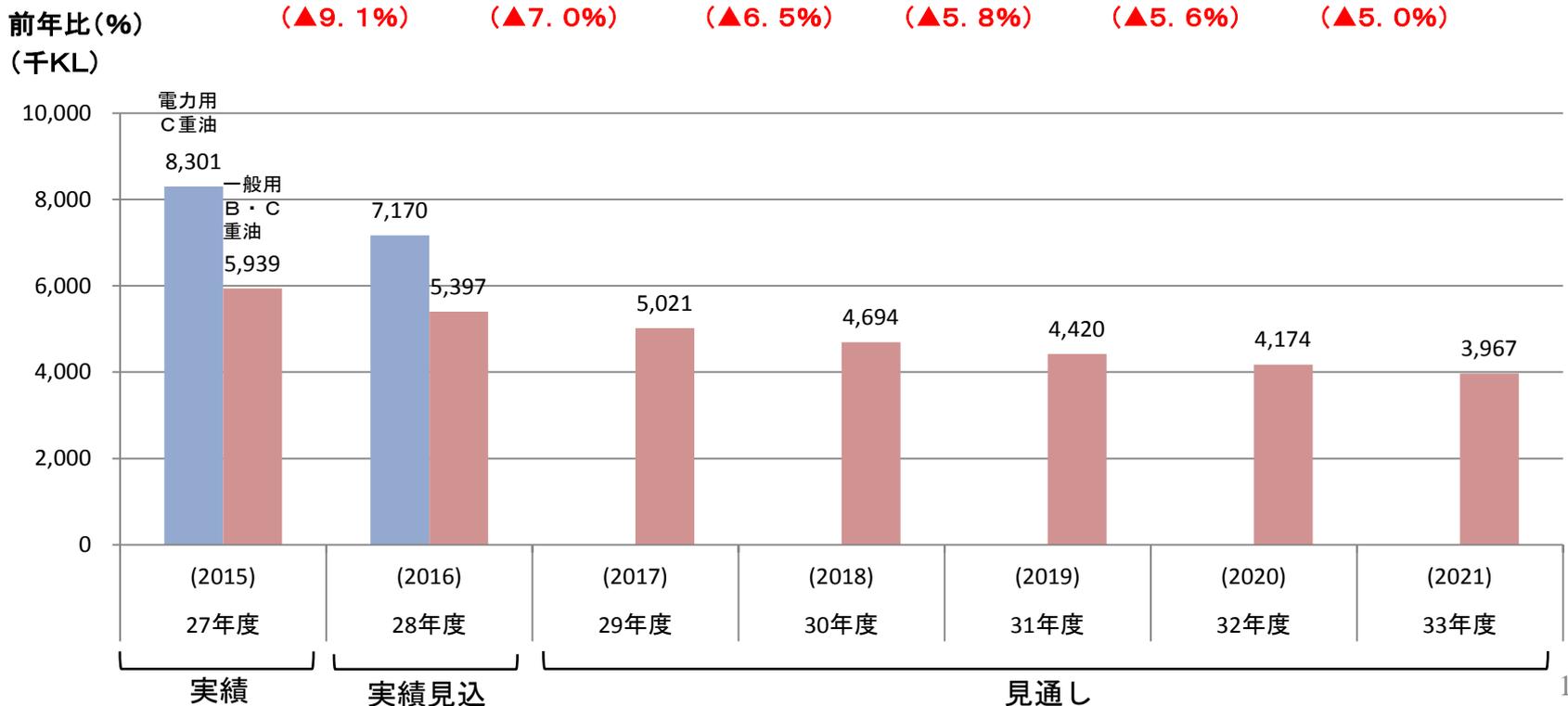
(千KL)



B・C重油

主要業種の「経済動向」及び「消費原単位」を基に想定

- 一般用B・C重油については、平成29年度は、502万KLとなり前年度比▲7.0%と減少の見通し。
○ 鉱工業ではA重油と同様に、引き続き燃転/省エネが継続。水運では、内航海運輸送量の減少に伴って需要も減少の見込み。
- 一般用B・C重油については、平成28～33年度を総じてみれば、年平均▲6.0%、全体として▲26.5%と減少の見通し。
○ 平成30年度以降も、鉱工業における燃転/省エネの進展によって重油需要の減少が継続。水運では引き続き内航船の隻数減少が進む等、引き続き、需要が減少していく見込み。
- 電力用C重油については、平成28年度は、717万klの実績見込み。その後の見通しについては、策定しない。



※グラフ上部の数字は、一般用B・C重油需要量の前年度比(単位:%)である。